

米中貿易戦争で「新冷戦」に突入か

拓殖大学海外事情研究所教授 名越 健郎



Kenro Nagoshi

トランプ米政権が3750億ドル(2017年)という巨額の貿易赤字を抱える中国に対し、制裁関税をかけ続け、中国も対抗措置を取るなど、「米中貿易戦争」の様相を呈してきた。米側は超党派で対中貿易制裁を支持しており、米国の「一強支配」を脅かす中国を封じ込める長期の対立プロセスが始まったかに見える。米中関係は「貿易戦争」と呼ぶのは生ぬるく、「新冷戦」と呼ぶべきだろう。

中国を封じ込めへ

米国はこれまでに、総額5200億ドル(約57兆円)相当の中国製品に平均10%の関税を課しており、中国側も対抗してその半分の輸入米中国製品に制裁関税を課している。米側は特に、中国による知的財産権侵害を非難し、追加関税を予定している。トランプ大統領はツイッターで、「貿易赤字を垂れ流す国に対して貿易戦争を行うのは正しいことで、勝つのは簡単だ」と述べ、対中貿易戦争を勝利するまで継続する意向を示した。

米中関係は貿易問題だけでなく、政治関係の悪化にもつながっている。米政府は最近、台湾に戦闘機部品の供与を決めた。南シナ海などで中国への軍事圧力を強めている。

トランプ大統領は9月の国連演説で、親友と称してきた習近平

当たる2049年までに世界の覇権国になる野望を持っている」と警告していた。実際、中国は「次の超大国になる用意がある」と公言しており、人工知能(AI)技術の開発などを強化し、技術水準でも米国を凌駕しようとしている。

副大統領の演説は、米政府が同研究員の主張に沿って、中国がいまや米国の世界的指導力を脅かし、米国の敵国になったことを強調したものだ。

副大統領は米政府の対抗策として、①防衛費を増額し、宇宙やサイバー空間で能力増強を図る②対中制裁関税を強化し、倍増させる③自由で開かれたインド太平洋諸国と連携する④外国投資委員会の機能を強化し、中国の投資を監視する——と述べ、中国封じ込めを図る方針を示した。

この演説について、米国内では、11月の中間選挙を意識した選挙目当てとする見方もあるが、外交評論家のウォルター・ミード氏は「第二次冷戦が始まった。(米中接近を図った)1971年のキッシンジャー補佐官訪中以来の米中関係の転機だ」と評した。またグレーム・アリソン氏は「米中衝突を念頭に置いた対中冷戦布告」と分析した。

米国は伝統的に、米国と価値観が異なり、自国の覇権を脅かす新興大国を徹底して叩いてきた。第二次世界大戦では、米国内に挑戦した日本とドイツが粉碎された。

冷戦期には、米国と冷戦を戦った旧ソ連に対して軍事的、経済的、外交的圧力を駆使して遂にソ連を崩壊に追い込んだ。今度には米国の経済力、技術力で追い抜こうとする一党独裁の中国を主敵と位置付けたかに見える。

中国は対日関係改善に転換

中国国内では、米中貿易戦争は中国側に不利だとする意見が

平国家主席を「もはや友人ではないかもしれない」と述べた。中国は11月の中間選挙に介入を試みているとも批判し、これには王毅外相が「われわれは過去も将来も他国の内政に干渉しない」と反発した。

米国は中国の経済的、軍事的台頭の中で、中国封じ込め政策に舵を切ったかに見える。トランプ政権が昨年12月に発表した「国家安全保障戦略」は、中国の脅威を「略奪的経済政策」「周辺諸国を恫喝している」などと位置付け、中国を「米国の敵」と決め付けた。

ペンス米副大統領は10月4日、ワシントンのハドソン研究所で「対中政策演説」を行い、「中国共産党は関税、通貨操作、強制的技術移転、知的財産の窃盗などの政策を使って、世界第二位の経済となった」「北京は国ぐるみで政治的、経済的、軍事的手段を使い、米国内で影響力を強め、国益につなげている」「中国は米国の技術も使って類例のない監視国家を築き、人民の自由な情報の流れを規制している」などと攻撃した。

伝統のナンバー2叩きか

ハドソン研究所は保守系シンクタンクで、所属するマイケル・ペルズベリー研究員は著書で、「中国は建国100周年に

支配的だ。中国の不動産王、潘石屹氏は、「米中貿易戦争は、われわれが気球を使ってアメリカの鉄球と戦うようなものだ」と述べ、紛争回避を訴えた。

トランプ政権の制裁攻勢に伴い、中国の株価は年初から10月までに25%も下げ、景気減速や成長率低下が顕著だ。今後、米国内が各種の制裁を加えるなら、外国からの技術移転が困難になり、進出外国企業を逃避させ、国内の失業や社会不安を高めかねないとの懸念がある。

国際金融の専門家は「中国が貿易戦争を乗り切るには、米国内との正面衝突を避け、国内の経済改革に専念するしかない」とみている。中国側は貿易戦争の沈静化に向け、水面下で米側に働き掛けを行っている形跡もある。しかし、米政権や議会は中国叩きで固まっており、米側は中華人民共和国の崩壊まで封じ込めを続ける可能性がある。

一方、ロシアのプーチン大統領は米中貿易戦争について、「中国人には忍耐力がある。中国の経済力なら、貿易戦争に耐えることができる。中国の経済規模は人口を勘案すれば米国をしのぐ勢いだ」と述べ、中国を公然と応援した。欧米から厳しい経済支援を受けるロシアは、中国と結束し、中国からの投資や援助を期待するしか手がない。もともと、ロシアは本音では米中が貿易戦争とともに疲弊することを望んでいるとみられる。

米中関係が悪化すれば、日本に擦り寄るのが中国外交の常套手段だ。10月に安倍晋三首相が訪中し、来年は習近平国家主席が訪日する予定で、日中首脳相互訪問が実現しよう。米中対立とは裏腹に、今後は日中関係の改善が予想される。ただし、中国の対日接近はあくまで戦術的転換にすぎず、中国の戦略的狙いを注視する必要がある。

(11月1日)

MOVEMENT